

図 1

需給ギャップ（4 四半期ラグ）と消費者物価上昇率：1976年1Q～2007年1Q（暫定）

（消費者物価指数（除く生鮮）、前年同期比、%）

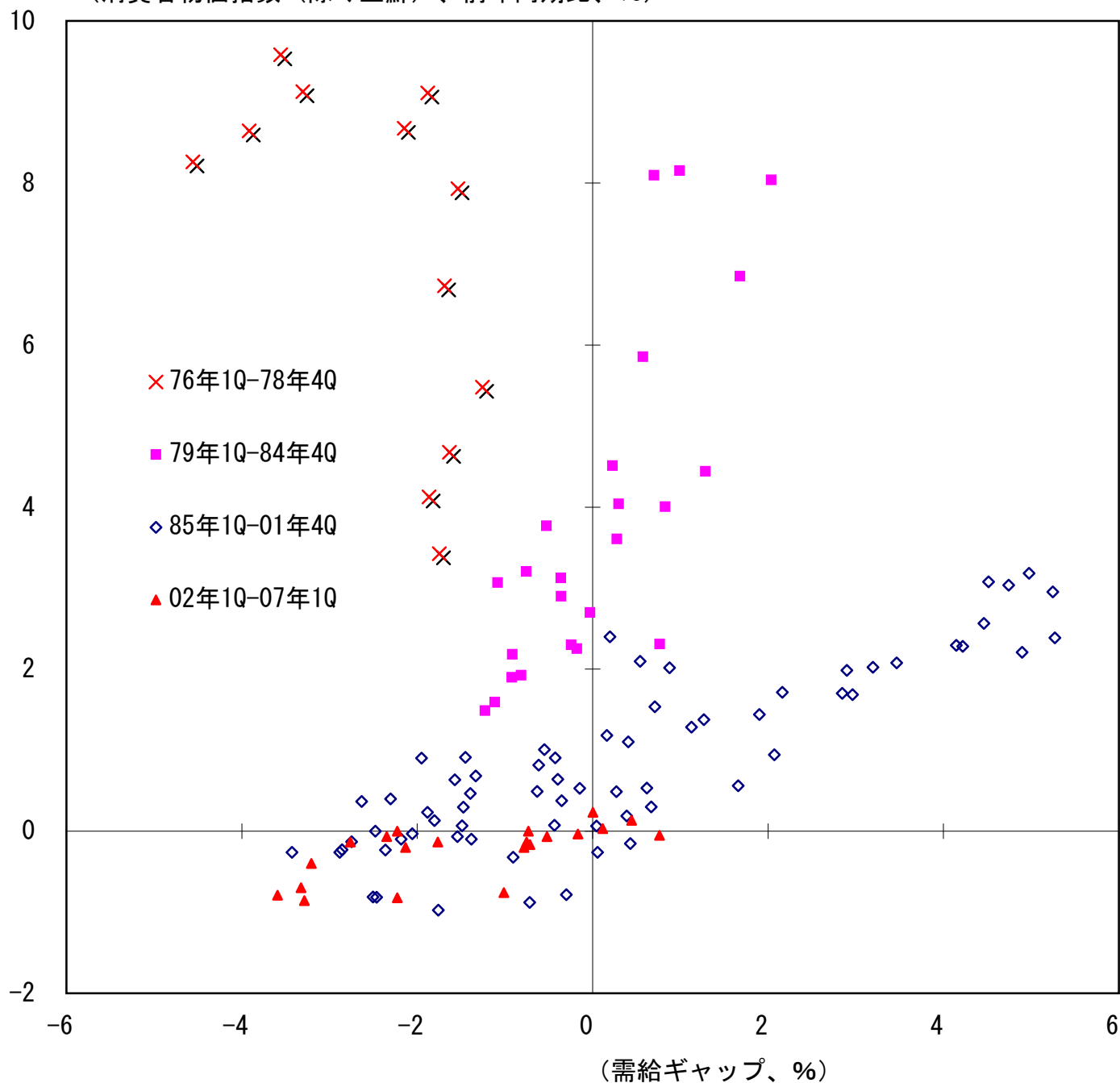


表 1
最終需要財付加価値生産額対前年同期比の相関関係の変化
(経済産業省『鉱工業生産出荷在庫指数』より)

1999/Q1~2001/Q4

	製造設備用	電力用	通信・放送用	農業用	建設用	輸送用	事務用	その他の資本財	建築用	土木用	家事用 (耐久消費財)	冷暖房用	家具・装備品用	教養・娯楽用	乗用車・二輪車	家事用 (非耐久消費財)	教養・娯楽用	被服・履き物	飲食料品
製造設備用	1																		
電力用	0.198	1																	
通信・放送用	0.591	0.681	1																
農業用	0.295	-0.051	-0.076	1															
建設用	0.697	-0.133	0.157	0.756	1														
輸送用	0.046	0.600	0.332	0.386	0.217	1													
事務用	0.702	0.033	0.517	0.050	0.264	-0.350	1												
その他の資本財	0.767	0.524	0.850	0.063	0.294	0.210	0.778	1											
建築用	0.937	0.209	0.614	0.389	0.787	0.078	0.665	0.727	1										
土木用	0.555	-0.261	0.046	0.733	0.653	-0.138	0.572	0.268	0.542	1									
家事用	0.244	-0.097	0.389	-0.305	-0.140	-0.365	0.753	0.604	0.209	0.118	1								
冷暖房用	-0.517	-0.736	-0.607	-0.286	-0.198	-0.409	-0.349	-0.670	-0.456	-0.226	-0.035	1							
家具・装備品用	0.857	0.254	0.636	0.523	0.754	0.352	0.595	0.813	0.853	0.551	0.320	-0.553	1						
教養・娯楽用	0.827	-0.151	0.338	0.357	0.687	-0.265	0.836	0.642	0.858	0.679	0.487	-0.217	0.748	1					
乗用車・二輪車	0.420	0.091	0.118	0.524	0.569	0.377	0.083	0.114	0.420	0.512	-0.316	-0.089	0.384	0.281	1				
家事用	0.193	-0.409	0.204	-0.109	-0.018	-0.512	0.560	0.279	0.156	0.312	0.652	0.056	0.206	0.409	-0.405	1			
教養・娯楽用	0.345	-0.351	-0.143	0.623	0.839	0.170	0.026	0.042	0.498	0.347	-0.103	0.077	0.502	0.500	0.243	-0.036	1		
被服・履き物	0.236	-0.280	-0.177	0.894	0.706	0.212	0.176	0.041	0.373	0.710	-0.113	-0.069	0.443	0.477	0.418	0.078	0.714	1	
飲食料品	0.539	-0.033	0.125	0.670	0.637	0.108	0.506	0.461	0.580	0.645	0.210	-0.443	0.659	0.705	0.343	0.211	0.557	0.750	1

(注)

1) 影になっている箇所は、有意水準10%で有意となる相関係数。

2) 太字の箇所は有意で負の相関となる部分。

表 1 (続き)
最終需要財付加価値生産額対前年同期比の相関関係の変化
(経済産業省『鉱工業生産出荷在庫指数』より)

2002/Q1~2004/Q4

	製造設備用	電力用	通信・放送用	農業用	建設用	輸送用	事務用	その他の資本財	建築用	土木用	家事用 (耐久消費財)	冷暖房用	家具・装備品用	教養・娯楽用	乗用車・二輪車	家事用 (非耐久消費財)	教養・娯楽用	被服・履き物	飲食料品
製造設備用	1																		
電力用	0.444	1																	
通信・放送用	0.215	0.543	1																
農業用	0.530	-0.350	-0.181	1															
建設用	0.918	0.395	0.189	0.553	1														
輸送用	0.467	0.361	0.121	0.211	0.176	1													
事務用	0.952	0.602	0.268	0.325	0.896	0.390	1												
その他の資本財	0.933	0.610	0.411	0.405	0.938	0.334	0.934	1											
建築用	0.880	0.338	0.151	0.472	0.946	0.054	0.894	0.894	1										
土木用	0.156	0.131	0.547	0.163	-0.006	0.593	0.009	0.130	-0.163	1									
家事用	0.794	0.241	-0.080	0.526	0.672	0.488	0.685	0.700	0.710	0.107	1								
冷暖房用	0.533	0.766	0.426	-0.104	0.518	0.142	0.584	0.635	0.429	0.138	0.248	1							
家具・装備品用	0.849	0.177	0.135	0.620	0.913	0.018	0.796	0.829	0.923	-0.045	0.616	0.489	1						
教養・娯楽用	0.453	-0.290	-0.112	0.515	0.624	-0.424	0.389	0.439	0.734	-0.363	0.431	-0.061	0.720	1					
乗用車・二輪車	0.135	-0.187	-0.028	0.456	-0.145	0.590	-0.039	-0.020	-0.152	0.413	0.360	-0.163	-0.027	-0.233	1				
家事用	0.605	0.216	0.434	0.358	0.501	0.336	0.538	0.573	0.479	0.472	0.441	0.303	0.483	0.222	0.115	1			
教養・娯楽用	0.260	0.161	0.094	-0.028	0.094	0.354	0.133	0.197	0.063	0.395	0.468	0.213	-0.006	-0.017	0.118	0.575	1		
被服・履き物	0.830	0.362	0.598	0.515	0.780	0.303	0.771	0.862	0.759	0.375	0.580	0.444	0.766	0.450	0.175	0.809	0.272	1	
飲食料品	0.206	-0.141	-0.566	0.088	0.229	-0.240	0.248	0.103	0.345	-0.675	0.167	0.163	0.423	0.377	-0.110	-0.244	-0.269	-0.135	1

(注)

- 1) 影になっている箇所は、有意水準10%で有意となる相関係数。
- 2) 太字の箇所は有意で負の相関となる部分。

表 1 (続き)
最終需要財付加価値生産額対前年同期比の相関関係の変化
(経済産業省『鉱工業生産出荷在庫指数』より)

2005/Q1~2007/Q1

	製造設備用	電力用	通信・放送用	農業用	建設用	輸送用	事務用	その他の資本財	建築用	土木用	家事用 (耐久消費財)	冷暖房用	家具・装備品用	教養・娯楽用	乗用車・二輪車	家事用 (非耐久消費財)	教養・娯楽用	被服・履き物	飲食料品
製造設備用	1																		
電力用	0.846	1																	
通信・放送用	0.113	0.116	1																
農業用	-0.557	-0.805	-0.216	1															
建設用	0.421	0.075	0.500	0.021	1														
輸送用	-0.287	-0.258	-0.688	0.200	-0.068	1													
事務用	-0.286	-0.076	-0.788	0.174	-0.707	0.575	1												
その他の資本財	-0.693	-0.586	-0.386	0.506	-0.363	0.461	0.314	1											
建築用	0.064	0.448	-0.363	-0.416	-0.494	0.212	0.487	-0.127	1										
土木用	-0.395	-0.297	-0.763	0.457	-0.743	0.325	0.721	0.678	0.210	1									
家事用	0.472	0.607	0.669	-0.374	0.317	-0.602	-0.384	-0.569	0.219	-0.533	1								
冷暖房用	0.219	0.431	0.577	-0.572	0.399	-0.190	-0.534	-0.306	0.346	-0.674	0.642	1							
家具・装備品用	0.297	0.400	0.181	-0.048	0.086	-0.252	-0.249	-0.002	0.320	0.051	0.504	0.389	1						
教養・娯楽用	0.744	0.820	0.534	-0.784	0.192	-0.616	-0.412	-0.781	0.115	-0.597	0.661	0.435	0.242	1					
乗用車・二輪車	0.467	0.786	0.158	-0.723	-0.062	-0.035	0.147	-0.567	0.661	-0.359	0.594	0.521	0.287	0.676	1				
家事用	0.541	0.385	-0.539	-0.151	0.245	0.543	0.304	-0.356	0.348	-0.037	-0.105	-0.050	0.040	0.051	0.353	1			
教養・娯楽用	0.203	0.277	-0.347	-0.510	-0.288	0.299	0.290	-0.273	0.258	-0.026	-0.401	-0.164	-0.294	0.304	0.397	0.429	1		
被服・履き物	0.372	0.605	-0.082	-0.558	-0.320	-0.059	0.392	-0.647	0.624	-0.143	0.328	0.095	0.000	0.579	0.846	0.398	0.603	1	
飲食料品	-0.410	-0.100	0.270	-0.316	-0.265	-0.215	-0.179	0.087	0.370	-0.160	0.146	0.565	-0.086	-0.006	0.061	-0.505	-0.144	-0.047	1

(注)

1) 影になっている箇所は、有意水準10%で有意となる相関係数。

2) 太字の箇所は有意で負の相関となる部分。

3) 2007/1Qは速報値。

表 2
サービス活動指数対前年同期比の相関関係の変化
(経済産業省『第三次産業活動指数』より)

1999/Q1~2001/Q4

	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	<卸売業>	<小売業>	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	学習支援業	複合サービス事業	<対個人サービス業>	<対事業所サービス業>
電気・ガス・熱供給・水道業	1												
情報通信業	0.356	1											
運輸業	0.901	0.273	1								有意な相関関係：	20	
<卸売業>	0.513	0.394	0.586	1							有意な正の相関：	13	
<小売業>	0.379	0.695	0.438	0.448	1						有意な負の相関：	7	
金融・保険業	0.008	0.320	0.088	-0.391	0.331	1							
不動産業	0.074	-0.217	0.029	0.474	-0.243	-0.579	1						
飲食店、宿泊業	-0.225	0.348	-0.195	-0.408	0.295	0.634	-0.791	1					
医療、福祉	0.307	0.687	0.232	0.346	0.678	0.176	-0.057	0.395	1				
学習支援業	0.165	-0.205	0.241	0.593	-0.175	-0.761	0.369	-0.600	-0.406	1			
複合サービス事業	-0.348	-0.255	-0.361	0.304	-0.472	-0.586	0.778	-0.559	-0.309	0.477	1		
<対個人サービス業>	-0.042	-0.005	-0.057	0.492	-0.206	-0.499	0.305	-0.291	-0.223	0.620	0.534	1	
<対事業所サービス業>	0.166	0.362	0.190	0.285	0.701	0.298	0.061	0.306	0.736	-0.381	-0.189	-0.418	1

(注)

1) 影になっている箇所は、有意水準10%で有意となる相関係数。

2) 太字の箇所は有意で負の相関となる部分。

表 2 (続き)
サービス活動指数対前年同期比の相関関係の変化
(経済産業省『第三次産業活動指数』より)

2002/Q1~2004/Q4

	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	＜卸売業＞	＜小売業＞	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	学習支援業	複合サービス事業	＜対個人サービス業＞	＜対事業所サービス業＞
電気・ガス・熱供給・水道業	1												
情報通信業	-0.485	1											
運輸業	0.590	-0.767	1								有意な相関関係：	33	
＜卸売業＞	0.559	-0.721	0.879	1							有意な正の相関：	26	
＜小売業＞	0.074	-0.365	0.394	0.676	1						有意な負の相関：	7	
金融・保険業	-0.088	-0.247	0.544	0.557	0.668	1							
不動産業	-0.208	-0.100	0.141	0.306	0.430	0.403	1						
飲食店、宿泊業	-0.025	0.759	-0.350	-0.486	-0.297	-0.060	-0.251	1					
医療、福祉	-0.578	0.666	-0.656	-0.528	0.025	-0.057	0.047	0.471	1				
学習支援業	0.738	-0.609	0.682	0.811	0.545	0.426	-0.040	-0.268	-0.419	1			
複合サービス事業	0.222	-0.249	0.595	0.551	0.529	0.670	0.553	0.109	0.037	0.333	1		
＜対個人サービス業＞	0.693	-0.232	0.474	0.405	-0.009	0.137	-0.056	0.092	-0.585	0.566	0.157	1	
＜対事業所サービス業＞	0.248	-0.367	0.605	0.662	0.548	0.513	0.770	-0.172	-0.146	0.305	0.880	0.209	1

(注)

1) 影になっている箇所は、有意水準10%で有意となる相関係数。

2) 太字の箇所は有意で負の相関となる部分。

表 2 (続き)
サービス活動指数対前年同期比の相関関係の変化
(経済産業省『第三次産業活動指数』より)

2005/Q1~2007/Q1

	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	＜卸売業＞	＜小売業＞	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	学習支援業	複合サービス事業	＜対個人サービス業＞	＜対事業所サービス業＞
電気・ガス・熱供給・水道業	1												
情報通信業	-0.155	1											
運輸業	-0.184	-0.364	1								有意な相関関係：	15	
＜卸売業＞	0.285	0.555	-0.589	1							有意な正の相関：	9	
＜小売業＞	0.089	-0.761	0.507	-0.869	1						有意な負の相関：	6	
金融・保険業	0.602	0.068	-0.197	0.071	0.092	1							
不動産業	0.592	-0.113	0.002	-0.110	0.281	0.918	1						
飲食店、宿泊業	0.447	0.155	-0.822	0.482	-0.379	0.145	0.028	1					
医療、福祉	0.086	-0.210	0.501	-0.011	0.121	-0.438	-0.174	-0.385	1				
学習支援業	0.142	0.415	-0.398	0.812	-0.814	-0.120	-0.383	0.444	-0.155	1			
複合サービス事業	0.108	-0.095	0.691	-0.243	0.310	0.309	0.527	-0.652	0.378	-0.457	1		
＜対個人サービス業＞	-0.279	0.312	-0.515	0.214	-0.206	-0.431	-0.403	0.249	0.169	-0.106	-0.406	1	
＜対事業所サービス業＞	0.068	-0.208	0.589	-0.420	0.515	-0.005	0.328	-0.520	0.637	-0.733	0.785	0.084	1

(注)

1) 影になっている箇所は、有意水準10%で有意となる相関係数。

2) 太字の箇所は有意で負の相関となる部分。